

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	114,894,140						122,725,097
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	108,792,234	114,760,099	経常収支比率	91.4	91.5		
					首都	○	歳入歳出差引	6,101,906	7,964,998	(※1)	(97.5)	(97.8)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,298,485	1,092,601	標準財政規模	73,688,746	72,505,728		
					中部	×	実質収支	4,803,421	6,872,397	財政力指数	0.92	0.92		
人口	22年国調(人)	404,012	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,068,976	815,865	公債費負担比率	14.9	14.3		
	17年国調(人)	380,963			過疎	×	積立金	4,992	3,024,877	健全化判断比率				
	増減率(%)	6.1			山振	×	繰上償還金	-	14,949	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	404,074	第1次	22年国調	2,296	17年国調	2,972	低開発	×	積立金取崩し額	-	-		
	うち日本人(人)	398,414			2,296	2,972	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,063,984	3,855,691	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	402,337	第2次		1.3	1.6					実質公債費比率	7.8	8.9	
	うち日本人(人)	396,930			32,243	37,377					将来負担比率	34.6	52.4	
	増減率(%)	0.4	第3次		18.5	20.4						資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	0.4			139,571	136,873								
面積(km <sup>2</sup> )	114.90			80.2	74.8									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,516													
世帯数(世帯)	162,287													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	102,250,349	106,356,319				
	市区町村長	1	9,550	一般職員	2,292	7,400,868	3,229	うち公的資金	78,816,613	81,690,031				
	副市区町村長	2	7,850	うち消防職員	461	1,530,520	3,320	債務負担行為額(支出予定額)	41,234,759	41,662,099				
	教育長	1	7,160	うち技能労務職員	185	609,020	3,292	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	6,630	教育公務員	93	373,248	4,013	土地開発基金現在高	4,966,480	4,965,476				
	議会副議長	1	5,930	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	11,400,923	7,895,931				
	議会議員	34	5,730	合計	2,385	7,774,116	3,260	財政調整基金	-	-				
				ラスパイレシ指数			101.8	減債基金	-	-				
								その他特定目的基金	8,310,661	6,869,635				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	柏市まちづくり公社	(※3)		
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(11) 水道事業会計		(13) 下水道事業特別会計		(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(24) 柏市まちづくり公社	○			
(2) 公共用地取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(12) 病院事業会計		(14) 公設総合卸売市場事業特別会計		(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(25) 柏市みどりの基金	○			
(3) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計						(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(26) 柏市医療公社	○			
(4) 学校給食センター事業特別会計		(9) 介護老人保健施設事業特別会計						(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(27) ディー・エス・ケイ				
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(10) 駐車場事業特別会計						(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(28) 柏市土地開発公社	○			
								(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(29) 道の駅しようなん				
								(21) 千葉県広域水道企業団(水道用水供給事業会計)						
								(22) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合						
								(23) 東葛中部地区総合開発事務組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	62,879,143	54.7	57,950,078	84.1	普通税	56,702,277	90.2	374,228
地方譲与税	800,486	0.7	800,486	1.2	法定普通税	56,702,277	90.2	374,228
利子割交付金	129,649	0.1	129,649	0.2	市町村民税	30,670,829	48.8	374,228
配当割交付金	247,700	0.2	247,700	0.4	個人均等割	593,778	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	456,161	0.4	456,161	0.7	所得割	25,985,344	41.3	-
地方消費税交付金	3,466,913	3.0	3,466,913	5.0	法人均等割	1,136,635	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	20,958	0.0	20,958	0.0	法人税割	2,955,072	4.7	374,228
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,053,503	36.7	-
自動車取得税交付金	357,264	0.3	357,264	0.5	うち純固定資産税	22,999,302	36.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	327,702	0.5	-
地方特例交付金	360,487	0.3	360,487	0.5	市町村たばこ税	2,650,243	4.2	-
地方交付税	4,961,345	4.3	4,497,874	6.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,497,874	3.9	4,497,874	6.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	463,471	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,176,866	9.8	-
(一般財源計)	73,680,106	64.1	68,287,570	99.1	法定目的税	6,176,866	9.8	-
交通安全対策特別交付金	56,152	0.0	56,152	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	813,797	0.7	-	-	事業所税	1,247,801	2.0	-
使用料	1,991,809	1.7	343,841	0.5	都市計画税	4,929,065	7.8	-
手数料	926,909	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	16,953,127	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	138,761	0.1	138,761	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,791,103	5.0	-	-	合計	62,879,143	100.0	374,228
財産収入	164,830	0.1	47,010	0.1				
寄附金	36,942	0.0	-	-				
繰入金	31,202	0.0	-	-				
繰越金	4,464,998	3.9	-	-				
諸収入	2,784,504	2.4	7,879	0.0				
地方債	7,059,900	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	4,600,000	4.0	-	-				
歳入合計	114,894,140	100.0	68,881,213	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現計	98.4	94.0
	市町村民税	98.2	93.5
	純固定資産税	98.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,009,324	実質収支	2,128,846
下水道	3,000,000	再差引収支	1,341,695
上水道	466,338	加入世帯数(世帯)	63,640
病院	348,632	被保険者数(人)	109,324
駐車場整備	189,000	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	2,300,000	1人当り	97
その他	5,705,354		国庫支出金
			77
			保険給付費
			244

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	663,447	0.6	-	663,298	
総務費	9,861,702	9.1	242,492	8,506,632	
民生費	41,966,897	38.6	1,321,870	22,593,024	
衛生費	11,107,271	10.2	296,144	9,213,051	
労働費	261,374	0.2	-	68,366	
農林水産業費	540,823	0.5	99,969	493,287	
商工費	1,937,658	1.8	19,745	436,312	
土木費	12,640,545	11.6	6,137,918	8,615,324	
消防費	5,124,833	4.7	365,993	4,973,893	
教育費	11,491,533	10.6	1,979,801	9,474,238	
災害復旧費	600,538	0.6	-	284,497	
公債費	12,595,613	11.6	-	12,523,956	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	108,792,234	100.0	10,463,932	77,845,878	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,203,708	53.5	40,264,705	39,627,316	53.9
人件費	21,321,597	19.6	19,271,183	18,634,494	25.4
うち職員給	14,925,959	13.7	12,939,367	-	-
扶助費	24,286,935	22.3	8,470,003	8,469,303	11.5
公債費	12,595,176	11.6	12,523,519	12,523,519	17.0
元利償還金	12,595,176	11.6	12,523,519	12,523,519	17.0
内 うち元金	11,165,870	10.3	11,094,213	11,094,213	15.1
訳 うち利子	1,429,306	1.3	1,429,306	1,429,306	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	39,524,056	36.3	33,283,430	27,528,976	37.5
物件費	18,632,372	17.1	15,654,141	14,752,133	20.1
維持補修費	1,016,404	0.9	959,605	959,605	1.3
補助費等	5,576,879	5.1	5,007,031	3,677,018	5.0
うち一部事務組合負担金	1,410,284	1.3	1,240,960	1,221,942	1.7
繰出金	11,194,354	10.3	10,146,132	8,134,847	11.1
積立金	1,477,220	1.4	1,389,972	-	-
投資・出資金・貸付金	1,626,827	1.5	126,549	5,373	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,064,470	10.2	4,297,743	-	-
うち人件費	795,762	0.7	795,762	-	-
普通建設事業費	10,463,932	9.6	4,013,246	-	-
うち補助	5,736,728	5.3	1,166,717	-	-
うち単独	4,484,675	4.1	2,784,953	-	-
災害復旧事業費	600,538	0.6	284,497	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	108,792,234	100.0	77,845,878	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, total income, total expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing public debt burden and future liability ratios with multiple columns for ratios and amounts across different categories.

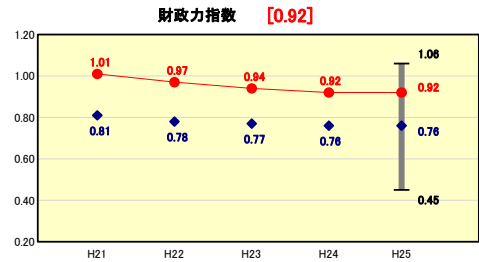
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	404,074人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	398,414人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	114.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	114,894,140千円	将来負担比率	34.6 %
歳出総額	108,792,234千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実質収支	4,803,421千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	73,688,746千円		
地方債現在高	102,250,349千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

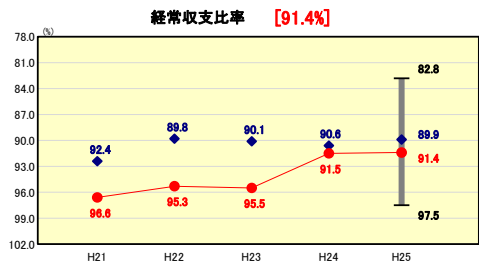


**類似団体内順位 7/42**    **全国平均 0.49**    **千葉県平均 0.71**

**財政力指数の分析欄**

固定資産税やたばこ税等の市税収入が増加した一方、基準財政需要額もほぼ同じ増加率となったため、財政力指数は横ばいとなった。指数は類似団体平均を上回っているが、平成21年度以降低下傾向にあるため、柏市行政経営方針の取り組みを進め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

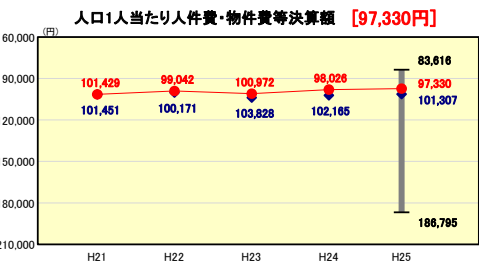


**類似団体内順位 27/42**    **全国平均 90.2**    **千葉県平均 91.1**

**経常収支比率の分析欄**

職員定数の適正化や給与水準の見直しによる人件費の抑制、公債費の支出が減少した一方、扶助費や特別会計への繰入金が増加したため、経常収支比率はほぼ横ばいの対前年度比0.1ポイントの低下となった。依然として類似団体平均を上回っていることや、高水準で硬直化していることから、引き続き柏市行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取り組みを進め、経常収支比率の改善を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

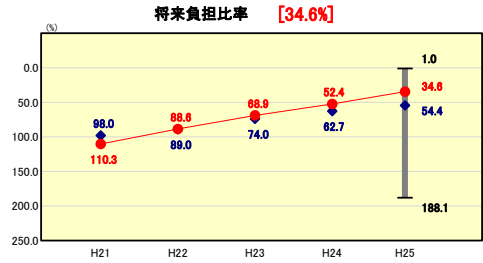


**類似団体内順位 22/42**    **全国平均 116,288**    **千葉県平均 106,579**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

職員定数の適正化等により人件費は減少傾向にあるが、事業の民間委託化などにより、物件費は増加傾向にある。引き続き職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努めるとともに、柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

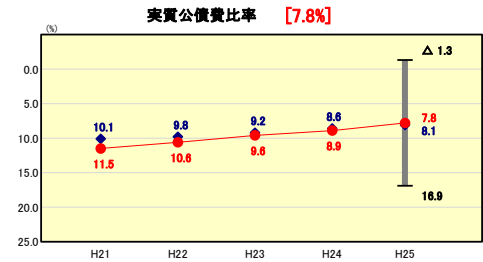


**類似団体内順位 15/42**    **全国平均 51.0**    **千葉県平均 60.5**

**将来負担比率の分析欄**

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、下水道事業の債務残高の減少により公営企業債等の繰入見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。  
 今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

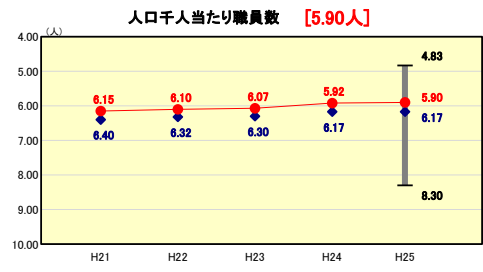


**類似団体内順位 19/42**    **全国平均 8.6**    **千葉県平均 8.0**

**実質公債費比率の分析欄**

過去の大規模公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎えており、公債費は高止まりしているが、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきた効果により、公債費が縮減している。また、固定資産税やたばこ税等の増により標準税収入額等が増加したことから、実質公債費比率は低下している。引き続き、地方債の抑制により比率の低下に努める。

#### 定員管理の状況

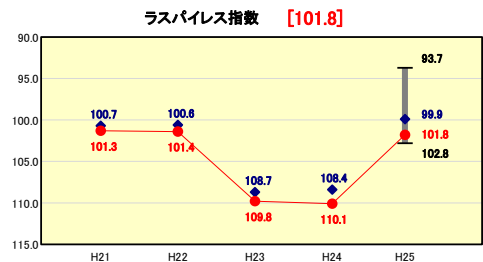


**類似団体内順位 14/42**    **全国平均 6.96**    **千葉県平均 6.64**

**人口千人当たり職員数の分析欄**

子ども・子育て支援新制度への対応強化等、市の重点課題に対して増員を図る一方で、技能労務職の退職者不補充の継続、市営住宅の指定管理者制度導入等による事務の合理化により、職員数の抑制を進めた結果、更なる改善に繋がった。  
 引き続き、事務事業の見直しや民間活力の導入をはじめとした事務の合理化を進めながら、市民サービスの質の維持と、人件費の抑制の両立を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位 37/42**    **全国市平均 98.6**    **全国町村平均 95.6**

**ラスパイレス指数の分析欄**

国家公務員の給与減額措置が終了したことにより8.3ポイント低下しているが、減額措置がなかった場合の参考値と比較すると0.1ポイント上昇した(101.7→101.8)。  
 今後は、大量退職に伴う年齢構成の若返りや平成24年度に実施した昇格制度の見直しの効果により、指数は低下していくことが見込まれる。今後も人事院勧告に準拠した見直しを基本に給与水準の適正化を図っていく。

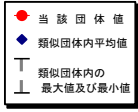
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

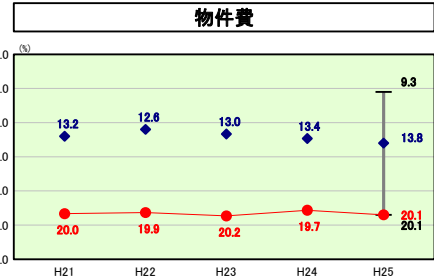
千葉県柏市

## 経常収支比率の分析

人口	404,074人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	398,414人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.90km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.8%
歳入総額	114,894,140千円		将来負担比率	34.6%
歳出総額	108,792,234千円		市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実質収支	4,803,421千円		(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	73,688,746千円			



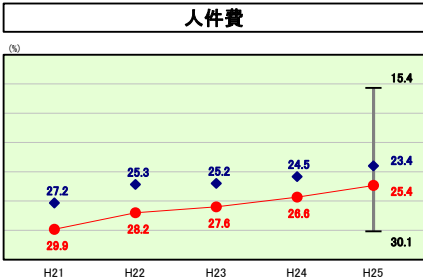
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 42/42 全国平均 13.7 千葉県平均 17.4

**物件費の分析欄**

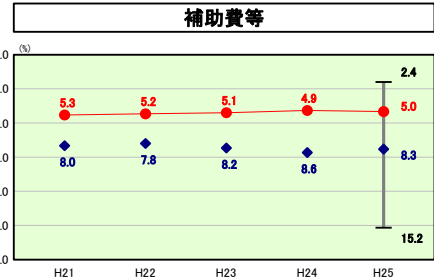
市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、臨時職員の活用や、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、職員人件費等から委託料(人件費)へのシフトが起こり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も、柏市行政経営方針に基づき、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/42 全国平均 23.7 千葉県平均 27.4

**人件費の分析欄**

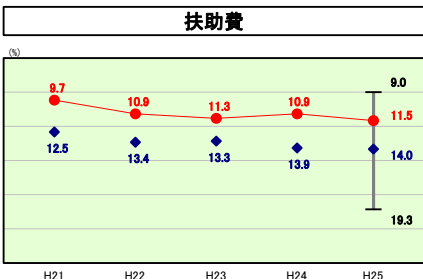
職員定数の適正化や給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は低下しているが、類似団体平均を上回っている。このことは、ラスパイレクス指数が高いことから明らかである。引き続き定員及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/42 全国平均 10.0 千葉県平均 7.7

**補助費等の分析欄**

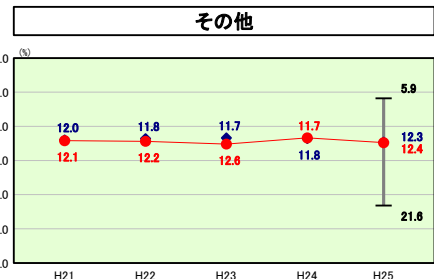
平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っている。今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、総額の抑制に努める。



類似団体内順位 7/42 全国平均 11.3 千葉県平均 11.0

**扶助費の分析欄**

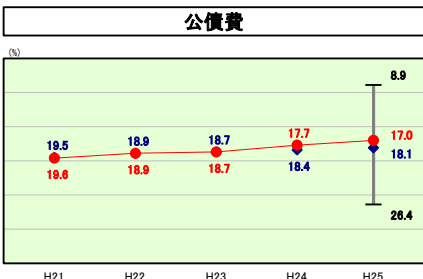
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 27/42 全国平均 12.9 千葉県平均 11.7

**その他の分析欄**

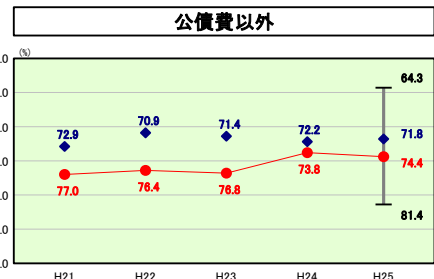
主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加した。下水道事業については、平成26年度に公営企業化し、独立採算の原則に則った効率的な運営と適正料金による経営の健全化を図るなど、一般会計からの基準外繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 18/42 全国平均 18.6 千葉県平均 15.9

**公債費の分析欄**

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の縮減を図っているが、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移している。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 30/42 全国平均 71.6 千葉県平均 75.2

**公債費以外の分析欄**

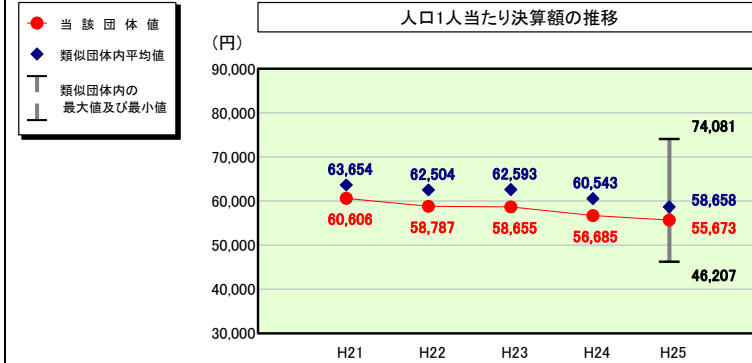
定員適正化の取組みなどによる人件費の抑制や、柏市行政経営方針に基づく事務事業コストの縮減等により、経常収支比率は全般的に改善しているが、類似団体平均との乖離は増加した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県柏市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

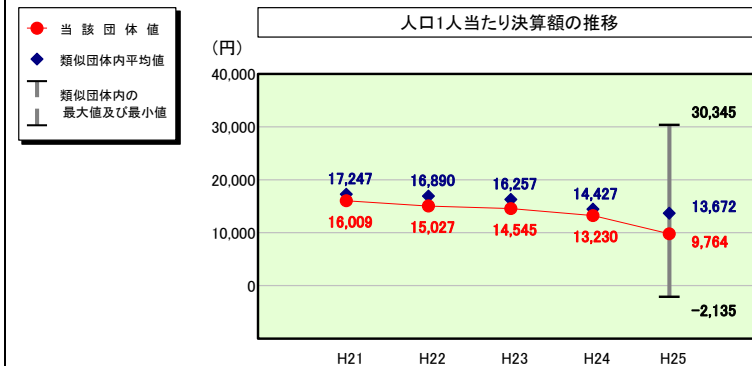
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21,321,597	52,767	57,075	▲ 7.5
賃金(物件費)	2,519,004	6,234	2,378	▲ 162.2
一部事務組合負担金(補助費等)	296,974	735	1,348	▲ 45.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	648	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,701	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	795,762	1,969	1,326	▲ 48.5
▲退職金	▲ 2,437,432	▲ 6,032	▲ 5,838	▲ 3.3
合計	22,495,905	55,673	58,658	▲ 5.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	6.17	▲ 0.27
ラスパイレース指数	101.8	99.9	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

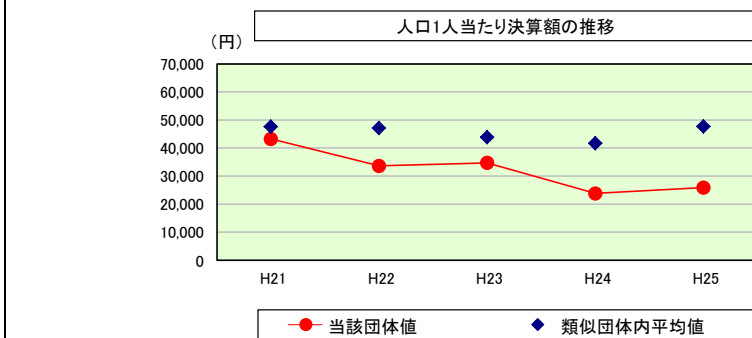


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,637,674	31,276	40,803	▲ 23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	114	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,757,349	6,824	10,245	▲ 33.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,295	335	436	▲ 23.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	873,418	2,162	818	▲ 164.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 3,298,178	▲ 8,162	▲ 8,579	▲ 4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,160,013	▲ 22,669	▲ 30,169	▲ 24.9
合計	3,945,545	9,764	13,672	▲ 28.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

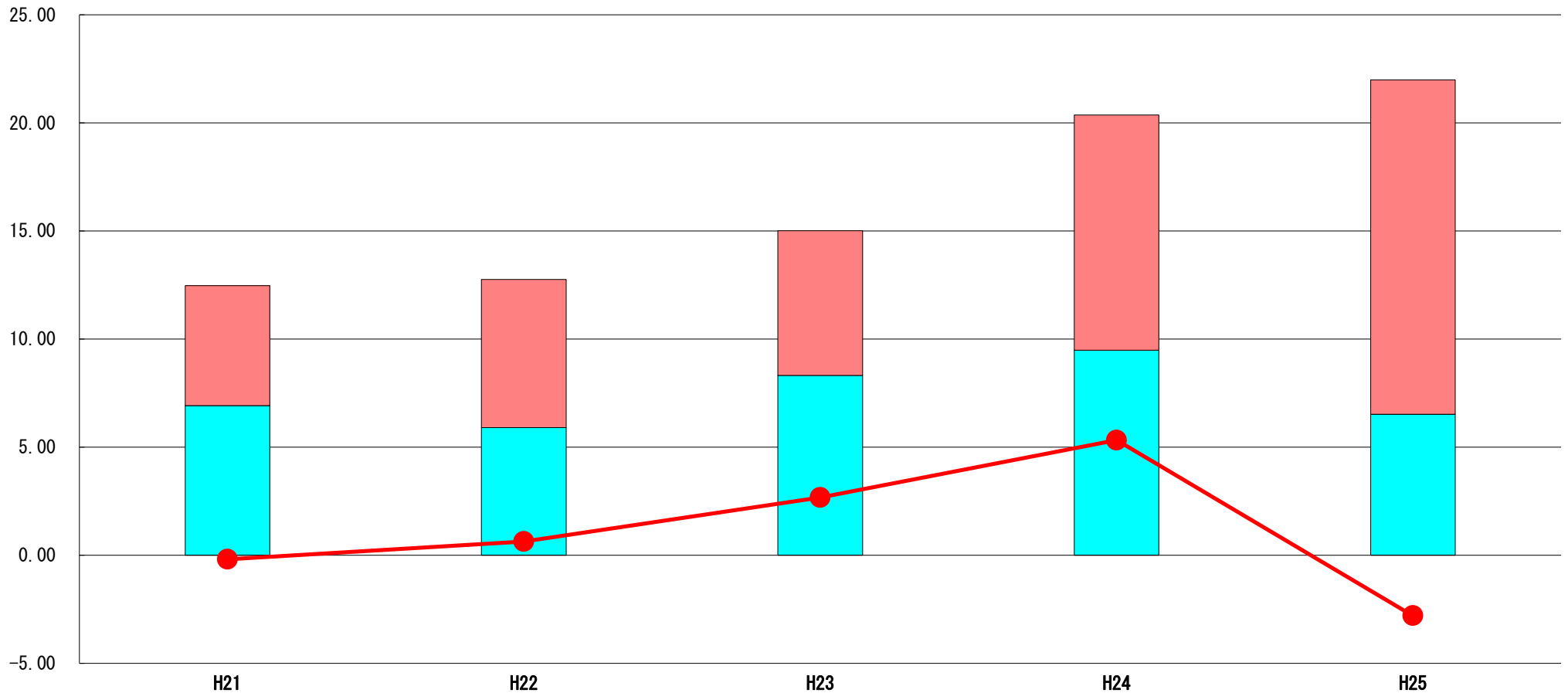
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	17,045,344	43,242	62.7	47,646	8.9	53.8
うち単独分	7,615,206	19,319	7.4	27,308	0.2	7.2
H22	13,361,820	33,651	▲ 22.2	47,155	▲ 1.0	▲ 21.2
うち単独分	6,950,659	17,505	▲ 9.4	26,802	▲ 1.9	▲ 7.5
H23	13,756,814	34,717	3.2	43,858	▲ 7.0	10.2
うち単独分	5,615,144	14,171	▲ 19.0	23,714	▲ 11.5	▲ 7.5
H24	9,582,537	23,817	▲ 31.4	41,705	▲ 4.9	▲ 26.5
うち単独分	4,871,327	12,108	▲ 14.6	22,742	▲ 4.1	▲ 10.5
H25	10,463,932	25,896	8.7	47,677	14.3	▲ 5.6
うち単独分	4,484,675	11,099	▲ 8.3	23,360	2.7	▲ 11.0
過去5年間平均	12,842,089	32,265	▲ 4.2	45,608	2.1	2.1
うち単独分	5,907,402	14,840	▲ 8.8	24,785	▲ 2.9	▲ 5.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

千葉県柏市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.55	6.85	6.69	10.89	15.47
 実質収支額		6.92	5.90	8.32	9.48	6.52
 実質単年度収支		▲ 0.19	0.63	2.67	5.32	▲ 2.80

### 分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入することとしたため、基金残高が増加した。一方で、繰越金が減少したことにより実質収支額が減少した。

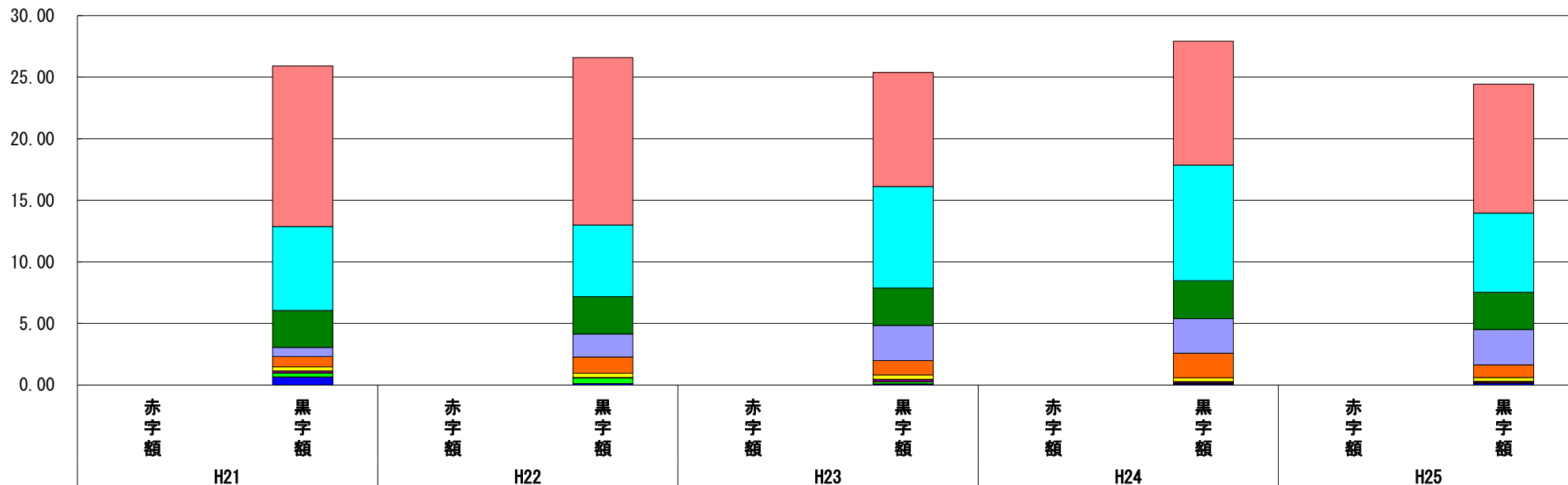
財政調整基金残高については、柏市行政経営方針に基づき標準財政規模比10%以上の維持に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		13.04	13.60	9.26	10.06	10.47
一般会計		6.82	5.81	8.24	9.40	6.44
病院事業会計		3.01	3.03	3.04	3.08	3.00
国民健康保険事業特別会計		0.74	1.88	2.84	2.81	2.89
下水道事業特別会計		0.83	1.32	1.17	1.99	1.02
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.33	0.35	0.36	0.32	0.30
介護保険事業特別会計		0.19	0.04	0.20	0.12	0.11
後期高齢者医療事業特別会計		0.31	0.44	0.17	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.65	0.12	0.09	0.09	0.14

### 分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

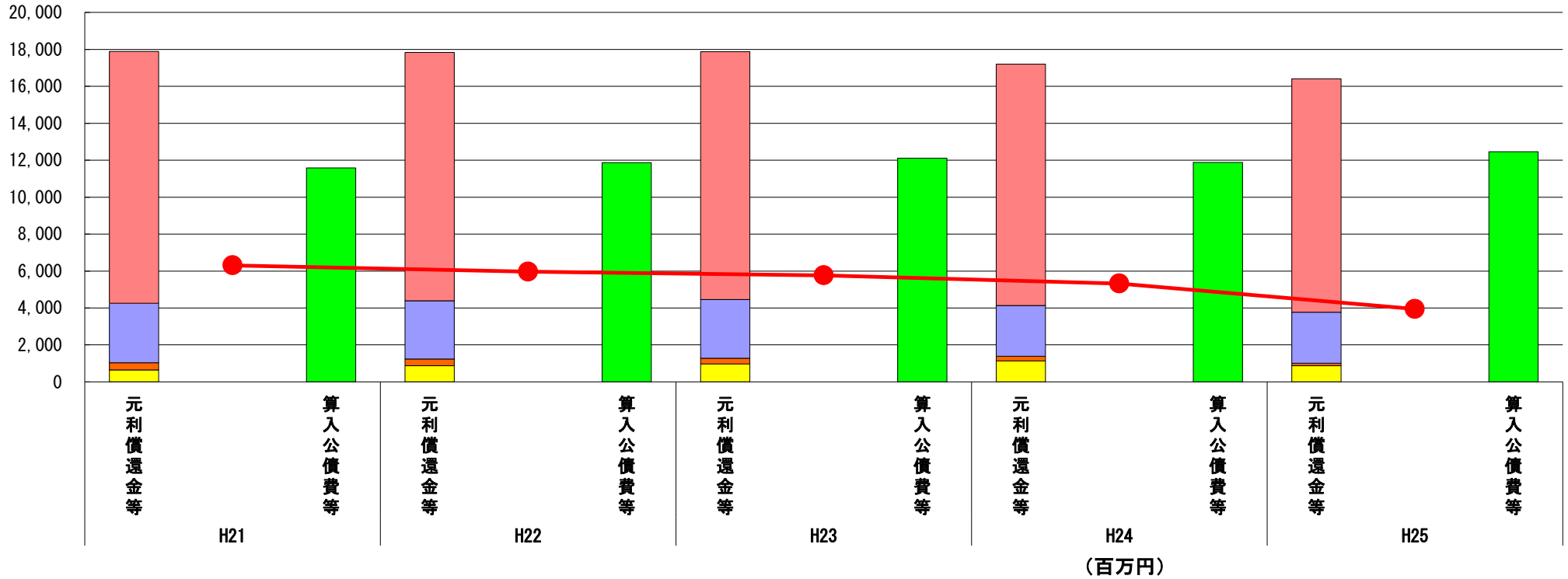


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県柏市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	13,639	13,441	13,413	13,068	12,638
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,220	3,155	3,190	2,756	2,757
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	384	373	301	252	135
	債務負担行為に基づく支出額	650	869	972	1,131	873
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	11,583	11,871	12,112	11,884	12,458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	6,310	5,967	5,764	5,323	3,945

**分析欄**

過去の大型公共事業に伴い、元利償還金は高止まりしているものの、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

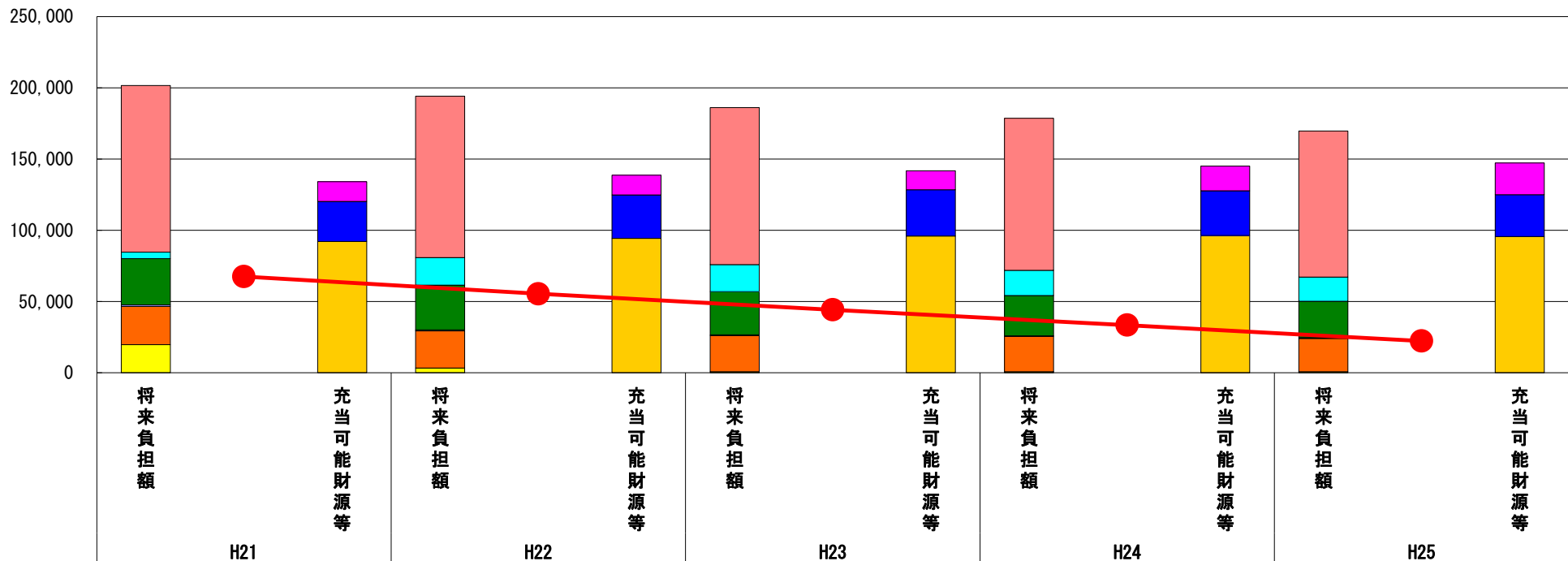
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		117,004	113,323	110,100	106,672	102,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,515	19,324	19,096	17,712	16,840
	公営企業債等繰入見込額		32,567	31,321	30,285	28,244	25,561
	組合等負担等見込額		1,067	729	454	432	509
	退職手当負担見込額		26,821	26,048	25,349	24,673	23,338
	設立法人等の負債額等負担見込額		19,678	3,339	796	820	835
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,918	13,799	13,430	17,425	22,205
	充当可能特定歳入		27,962	30,608	32,359	31,370	29,367
	基準財政需要額算入見込額		92,238	94,274	96,073	96,324	95,711
(A) - (B)	将来負担比率の分子		67,533	55,404	44,219	33,434	22,328

## 分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債の現在高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、下水道事業の債務残高の減少により公営企業債等の繰入見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

また、財政調整基金の充実を図ったことなどから、分子から控除される充当可能財源等が増加した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。